



SEIDANREN
生団連

国民生活産業・消費者団体連合会

生団連ニュースレター Vol.106

生団連ニュースレターでは、「国民の生活・生命を守る」という使命のもと、様々な活動に取り組む生団連の最新情報を皆様にお伝えしています。

2025年9月号

中四国生団連 第1回会合 開催

2025年6月13日（金）14:00～16:00 会場（TKPガーデンシティPREMIUM広島駅前）＆オンライン 開催

中四国生団連の会員企業・団体の皆様に加え、オブザーバーとして四国経済産業局にもご参加いただき、計23名の方々にご出席いただきました。



▲中四国生団連 山口会長
(株式会社フジ 代表取締役社長)



▲会場の様子
(会員同士の交流を図りました)



▲会合の様子

概要

【会員自己紹介】

会場・オンラインご出席の23名の会員およびオブザーバーの四国経済産業局様より自己紹介をいただいた。

【今後の活動について】

- ・中四国生団連は、25年6月現在、57会員が加入
- ・事前アンケートでは「外国人受入れ」と「有事・災害」に関する意見が集中。特に「災害」については南海トラフ地震を想定した意見が多数寄せられた。これら2テーマを重点課題とすることについて、全会一致で賛同が得られた。

【外国人受入れ】

・「生活者としての外国人」の受入れ体制構築を目指し、就労・教育・受入れの心構えの3本柱を軸に調査・議論を実施。中四国地域の好事例を収集・共有し、地域・企業の共生への取り組みを促進、会員内の受入れ意識の醸成を図っていく。

【有事・災害】

・平時からの備えの意識喚起と、被災者ニーズに即した支援・物資提供に取り組む。南海トラフ地震を見据え、発災時の対応力向上に向けて、企業間連携と円滑なコミュニケーション体制の構築を重視し、情報共有ツールの導入も検討する。

出席者ご意見 ※抜粋

【外国人受入れ】

- ・日本国民、住民と地域社会と一体感が出るように双方の努力が必要と感じている。
- ・今後の深刻な労働力不足を補う上で重要だと考えている。ただし、実際に雇用するとなると、言語や文化の違い、生活支援など想定以上の課題があると感じている。

【有事・災害】

- ・必要な物資を必要な場所へ届けるには生団連のようなネットワークを活用し、集めた物資を「どこにどう届けるか」という実行体制を整えることが重要。
- ・中四国は災害が少ない地域であり、住民の備蓄意識が低く啓発が難しい。平時からの仕組み作りや啓発が必要。
- ・災害時の物流分類・優先措置に関する整理と事前の官民連携が必要。

【事務局所感】

- ・「外国人受入れ」「有事・災害」両課題について、引き続き重点テーマとして扱うと共に、いただいたご意見を今後の活動に反映していく。
- ・「外国人受入れ」については、採択・賛同については趣旨を丁寧に説明し、未回答企業への対応を進める。
- ・「有事・災害」については、高精度な情報共有やBCPを超えた企業間連携の必要性を確認した。SMSや掲示板の活用など、実務的な提案も多く寄せられたことを受け、事務局内で整理し、次回の議題とする。

～各課題 活動報告～

政策検討 消費者庁との意見交換

- 実施内容
・7月10日消費者庁・生団連の双方の取り組みについて意見交換を実施
- 目的
・消費者庁の取り組みについて理解を深めるとともに、生団連の活動について示唆を得る
- 成果
・消費者庁の取り組みである「消費者法制度のパラダイムシフト」の検討プロセス、議論の方向性などについて理解を深めた
・また、生団連の活動についてアドバイスを得た

有事 防災庁の実態調査

- 実施内容
・6月27日防災庁設置準備室に赴き、防災庁新設に関する取材
- 目的
・意見書を踏まえて、防災庁に求めることの検討状況を確認する
- 成果
・初動の混乱を避けるため、内閣官房と防災庁の職務と責任所在を明確化すべきとの問題意識を共有
・国としてNPOや企業との連携への課題認識を把握し、生団連としてサポートする方針で、今後の協力を合意した

財政 国会予算審議の実態調査

- 実施内容
・国会議員、政党に取材を行い予算審議の実態を調査
- 目的
・国民が想像する予算審議のイメージと実態のギャップを把握する
- 調査結果
・予算審議はスキャンダル追及や予算の取り合いといった側面が強く、本来なされるべき財政・予算のチェックは十分ではない
・特に野党は審議する情報が不足しており、議員が労力をかけて追加調査をしているが、限界がある

外国人 入管庁との意見交換

- 実施内容
・7月16日現在検討中の育成就労制度省令案について、出入国在留管理庁と意見交換を実施
- 目的
・生団連の要望が省令として検討されているか把握する
- 調査結果
・日本語能力および生活適応能力に関する試験について、測定機能の追加等が一部省令として検討されていることが判明した
・今後の省令公布スケジュールの一部変更が確認された

エネルギー・原発問題 使用済み核燃料問題の課題調査

- 実施内容
・7月15日資源エネルギー庁・NUMO主催「高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する対話型全国説明会」に参加 等
- 目的
・地層処分の現状と課題を把握し、今後の活動に反映する
- 学び
・再処理が地層処分の前提であり、工場稼働が急務と判明
・国民理解と政策優先度向上の必要性を確認した

災害 能登被災地 視察

- 実施内容
・6月20日～22日能登を訪問し、市役所・商工会議所・NPO団体・避難所運営者など、多様なステークホルダーに対し取材
- 目的
・取材や現地を視察し得た知見を今後の議論や活動に反映する
- 学び
・迅速な支援を実現するため、平時からの顔の見える関係構築の重要性や、被災地の経済的自立に向けた支援の必要性など、関係者の生の声を通じて課題を抽出、整理した

ジェンダー イケア・ジャパンシンポジウム参加

- 実施内容
・8月1日イケア・ジャパン株式会社主催 シンポジウム参加『やっぱり家の日』家でのあたりまえを学びほぐす対話の機会づくり
- 目的
・グローバル先進企業の取組み「Life at Home2050」から、家庭内役割分担等のジェンダーバイアスを解きほぐすきっかけを学ぶ
- 学び
・DE&Iの推進は「暮らしのあたりまえ」の見直しなど小さな変化から。
・家族で絵本を読んで語る等の機会づくりの積み重ねが、家庭内平等につながり、社会変革の礎になることを認識した

食品ロス削減 食品期限表示意見交換会参加

- 実施内容
・8月5日ASCONと食品表示活用研究会共催『食品期限表示』意見交換会参加
- 目的
・3月改訂『食品期限表示の設定のためのガイドライン』の学習
- 学び
・食品ロス削減における期限表示見直しの有効性を再認識
・一方、設定する事業者の責任や正しく伝え理解する消費者教育の両方が大切だと学んだ

ニュースレター
【お問合せ先】

SEIDANREN
生団連

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連) 永坂・長谷川・唐澤・二宮 ☎ : 03-6833-0493 ✉ jimu@seidanren.jp
〒108-0075 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル18階 URL : <https://www.seidanren.jp/>



▲重点課題
詳細はこちら